

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 三井倉庫株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9302 URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 和男 TEL (03) 6400-8006
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 小笠原 審 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	51,861	2.1	3,033	△4.8	2,817	△4.7	1,272	△28.8
18年9月中間期	50,819	5.7	3,186	27.3	2,956	27.4	1,788	44.2
19年3月期	102,035	—	6,503	—	5,961	—	3,288	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	9	43	—	—
18年9月中間期	12	83	—	—
19年3月期	23	92	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 22百万円 18年9月中間期 24百万円 19年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	143,594		59,183		40.1	426	98	
18年9月中間期	125,148		61,133		47.6	427	61	
19年3月期	138,278		59,455		41.9	429	32	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 57,596百万円 18年9月中間期 59,595百万円 19年3月期 57,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	5,059		△2,534		3,260		14,678	
18年9月中間期	4,516		△5,262		1,117		6,764	
19年3月期	7,640		△18,503		13,148		8,801	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	(基準日)		中間期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	4	00	4	00	8 00
20年3月期	4	00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	4	00	8 00

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	104,000	1.9	6,700	3.0	5,800	△2.7	3,100	△5.7	22	98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 139,415,013株 18年9月中間期 139,415,013株 19年3月期 139,415,013株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 4,521,248株 18年9月中間期 47,507株 19年3月期 4,518,079株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	38,783	△0.9	2,506	8.8	2,596	21.8	1,527	16.6
18年9月中間期	39,119	5.2	2,304	34.2	2,132	33.7	1,309	25.7
19年3月期	77,640	—	4,725	—	4,065	—	2,233	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	11	33
18年9月中間期	9	40
19年3月期	16	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	125,079		52,608		42.1	390	00	
18年9月中間期	109,889		55,570		50.6	398	74	
19年3月期	122,229		52,967		43.3	392	65	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 52,608百万円 18年9月中間期 55,570百万円 19年3月期 52,967百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	78,000	0.5	5,100	7.9	5,000	23.0	3,100	38.8	22	98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

20年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成19年8月9日の「平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況」発表時に公表した予想から変更しております。詳細につきましては、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2. 通期の見通し」をご参照ください。

なお、本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善が継続して、緩やかながら長期に亘る景気拡大を続けてまいりました。しかしながら、米国経済は減速傾向にあって、同国向けの輸出には減少が見られる一方、アジア向けや欧州向け輸出の好調がこれを補っている状態であり、また原油をはじめ資源価格の高止まり状態が続き、設備投資や個人消費にも鈍化傾向が見られることから、景気の踊り場が懸念される状況にあります。

こうした中、物流業界にあっては、輸出入貨物の取扱いは、中国をはじめとするアジアや欧州を中心に、依然高水準で安定的に推移しているものの、国内貨物につきましては、コスト削減の取組みによる在庫の圧縮や競争の激化により、厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループは、当期を初年度とする中期計画「中計2007」がスタートし、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化及び内部統制の確実な実行に取り組んでおります。

同計画の基本戦略は、首都圏を物流戦略上の重点エリアと捉え、既存施設の再開発及び新たな戦略拠点の新設等設備投資計画を積極的に推し進めるもので、当期はそれらの着手の時期となります。

当中間期の業績は、上記投資の効果が来期以降となること、並びに東南アジア、北米地域における一時的な取扱数量の減少及び国内港湾運送事業での顧客船社の航路改編等により、当初見通しを若干下回り、売上高518億61百万円（前中間期比10億42百万円増）、営業利益30億33百万円（前中間期比1億52百万円減）、経常利益28億17百万円（前中間期比1億38百万円減）、中間純利益12億72百万円（前中間期比5億15百万円減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(イ) 物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内外運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する一般物流事業においては、倉庫部門が昨年7月稼働の新規施設が通期で寄与したこと、連結子会社の増加や保管残高も堅調に推移したことなどにより伸張いたしました。また運送部門では、輸出入貨物の取扱いが堅調に推移したことなどから国内輸送、国際輸送ともに増加いたしました。これらの結果、一般物流事業全体としては、増収増益となりました。

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、主要顧客船社の配船の変更によりコンテナターミナル作業の取扱数量が減少し、また一部船会社との集荷代理店業務の契約内容変更もあり減収減益となりました。

また海外現地法人による物流サービスや3国間における複合一貫輸送サービスを提供する海外事業においては、東南アジア及び米国での家電製品の取扱の急激な減少があり、これに対応したコスト削減策が間に合わず、一方、欧州及び中国地域では取扱数量が拡大し、為替の影響もあって、売上は増加いたしました。営業利益は減少いたしました。

これらの結果、物流事業全体としての営業収益は478億40百万円（前中間期比8億35百万円増）となり、営業利益は20億74百万円（前中間期比3億84百万円減）となりました。

(ロ) 不動産事業

不動産賃貸業務は、主要な賃貸ビルはフル稼働の状態が続いており、また昨年8月より営業を開始した業務用ビルが通期で寄与したことなどから、営業収益は42億17百万円（前中間期比1億89百万円増）となり、営業利益は24億30百万円（前中間期比1億56百万円増）となりました。

(3) 所在地別セグメントの概況

(イ) 日本

国内では、港湾運送事業において主要顧客船社の配船の変更等により売上が減少したものの、前中間期途中において稼働した倉庫施設が通期で寄与したことなどにより一般物流部門が好調に推移したこと、不動産事業においても前述の業務用ビルの通期寄与などから、営業収益は438億93百万円（前中間期比8億50百万円増）となり、営業利益はコスト改善の効果もあり、44億51百万円（前中間期比1億93百万円増）となりました。

(ロ) その他の地域

その他の地域は、東南アジア及び米国での家電製品の取扱減少があったものの、欧州及び中国を中心とした北東アジア地域において取扱が拡大したことから、営業収益は98億84百万円（前中間期比2億69百万円増）となりました。一方、営業利益は、東南アジア及び米国での急激な取扱減少にコスト削減等の対応が間に合わず、53百万円（前中間期比4億21百万円減）となりました。

2. 通期の見通し

今年度後半のわが国経済は、企業収益が引き続き堅調に推移すると見込まれ、緩やかながら景気回復が続く見通しとなっておりますが、米国景気の一層の減速懸念や個人消費の減退などから、景気回復が足踏みする可能性も指摘されております。

物流業界においても、輸出入貨物の取扱いは、当面は中国、東南アジア地域を中心に高水準で安定的に推移するものと見込まれる一方、国内貨物の取扱いについては、厳しい状況が続くものと見込まれます。

こうした状況の下、当社グループは、「中計2007」の数値目標である平成22年3月期の営業利益95億円、売上高営業利益率8.5%超、ROA7.0%超、ROE8.0%超の達成に向けた努力を重ねてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、中間期の業績が東南アジア、北米地域における取扱数量の減少、国内港湾運送事業での顧客船社の航路改編等により予想を下回ったことから、第1四半期決算発表時の予想を、営業収益を除き、営業利益は67億円(3億円減)、経常利益は58億円(3億円減)、当期純利益は31億円(3億円減)と修正いたしました。

また、通期の個別業績予想につきましては、新規稼働施設が通期で寄与すること、連結子会社からの受取配当金の増加が見込まれること等から、第1四半期決算発表時の予想を、営業収益を除き、営業利益は51億円(2億円増)、経常利益は50億円(5億円増)、当期純利益は31億円(7億円増)と修正いたしました。

当中間連結会計期間の四半期単位での業績推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

(当連結会計期間)

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期 (3ヶ月累積)	中間期 (6ヶ月累積)	通期予想 (平成20年3月期)
売上高	25,215	26,645	51,861	104,000
営業利益	1,503	1,529	3,033	6,700
経常利益	1,519	1,297	2,817	5,800
当期純利益	761	511	1,272	3,100

(前連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期 (3ヶ月累積)	前第2四半期 (3ヶ月累積)	前中間期 (6ヶ月累積)	前期通期 (平成19年3月期)
売上高	25,276	25,542	50,819	102,035
営業利益	1,600	1,585	3,186	6,503
経常利益	1,652	1,304	2,956	5,961
当期純利益	971	817	1,788	3,288

(前期比較)

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期 (3ヶ月累積)	中間期 (6ヶ月累積)	通期
売上高	△61	1,103	1,042	1,964
営業利益	△96	△56	△152	196
経常利益	△132	△6	△138	△161
当期純利益	△209	△305	△515	△188

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

(1) 全般の概況

当中間期末の総資産は、設備投資資金の借入等による現金及び預金の増加や連結子会社の増加等により、前期末比53億16百万円増加し、1,435億94百万円になりました。

純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、株式市況の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少により、前期末比2億72百万円減の591億83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、50億59百万円の収入となり、前中間期との比較では、中間純利益は減少したものの、減価償却費の増加や売掛債権の減少等により、前中間期を5億42百万円上回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、25億34百万円の支出（前中間期は52億62百万円の支出）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加等により、前中間期に比べ21億43百万円の収入増の32億60百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、前期末より58億77百万円増の146億78百万円となりました。

2. 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、80億円を予定しております。設備投資は80億円程度を予定しており、所要資金は内部留保及び借入等により調達する予定です。

3. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	47.9	48.4	47.6	41.9	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	76.5	72.1	76.0	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	4.6	3.9	6.6	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	12.7	18.9	14.5	12.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、中間期ではキャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍して算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

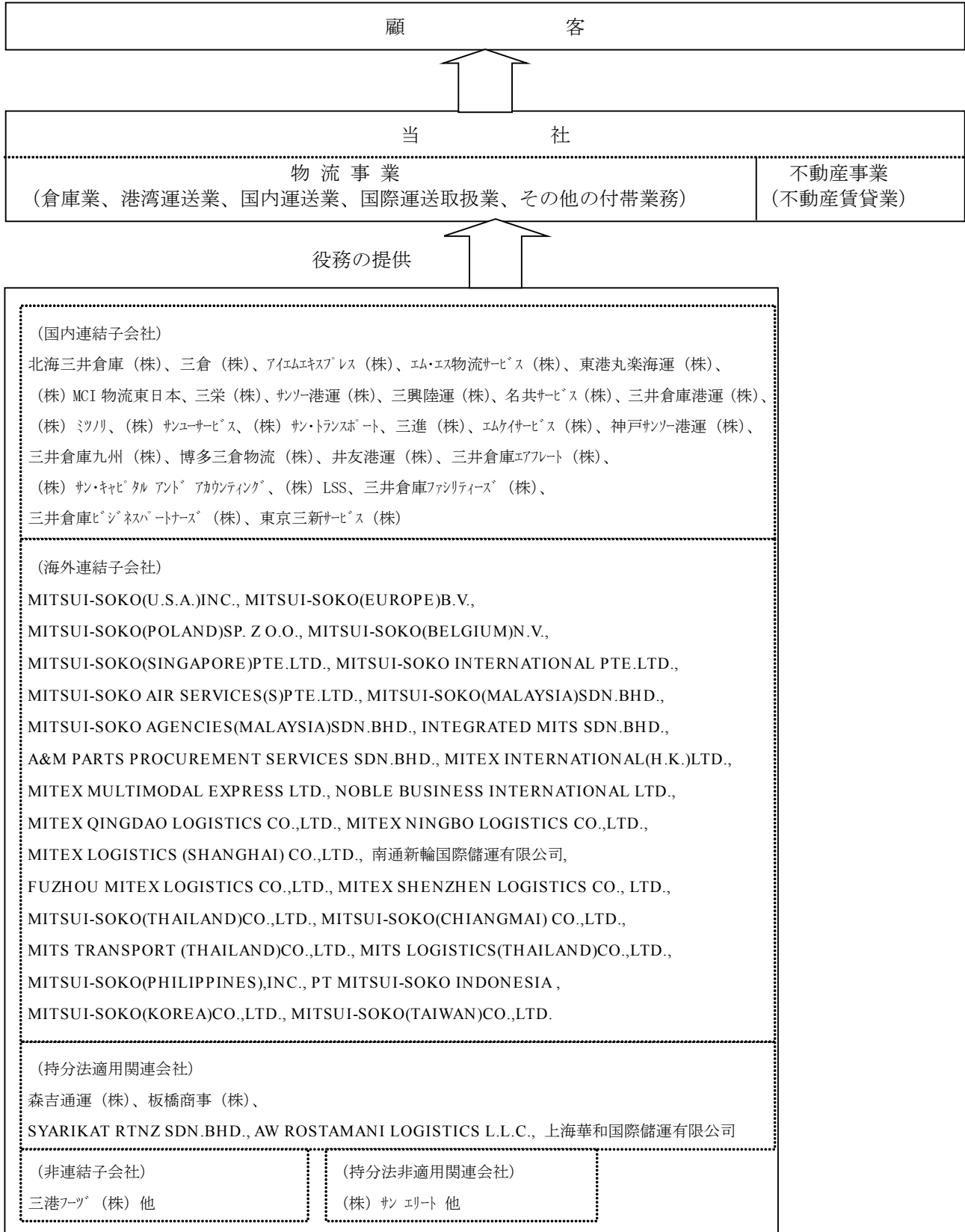
当社は、事業規模の拡大に伴う営業利益の継続的な増大により、企業価値を増大させることを経営の基本方針としており、剰余金の使途としましては、長期的な利益拡大を目指した収益性の高い新規投資を優先する一方、配当に関しましては、基本的に業績連動とし、連結営業利益をベースに算出いたしました「実質当期純利益」の3割を目途に配当する方針であります。また、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当は維持する方針であります。

当中間期の利益配分につきましては、中間配当は前期と同額の1株当たり4円00銭といたしました。

また通期の利益配分につきましては、現時点におきまして、前期と同額の年間8円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社59社及び関連会社11社で構成され、その業務は倉庫業を中核的事業とし、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業であります。当社は重要性の判断基準により、54社を連結子会社に、5社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これを事業の種類別セグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することを基本とし、企業の社会的責任を果たすとともに、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値、資本コストを意識した経営を更に推進していく所存であります。具体的には、以下の3点を当面の事業の方針とし、種々の施策を実践してきております。

- 既存事業の質的転換の加速による収益の最大化
- 資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化
- 内部統制の確実な実行

(2) 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の物流業界の業況は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段と迫られる状況にあるといえます。このような事業環境下において、当社は、中長期的な経営戦略として、グループ各社の体質強化や当社グループ相互の連携を強化しながら経営資源の効率的運営を図るとともに、既存顧客の利便性を高め、また、新規顧客の新たな要請に応えるために、国内及び海外における営業拠点の整備・拡充を行い、更に情報通信技術等の活用により付加価値が高く、安全性、信頼性を追求した物流商品の開発などを積極的に進めることとしております。

当社は、これらの方針に基づき、当年度を初年度とする新中期計画「中計2007」をスタートさせました。同計画の下、①既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、②資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化、③内部統制の確実な実行、を経営行動目標とし、その最終年度となる平成22年3月期の数値目標を次のとおり設定いたしております。

営業利益	95億円
売上高営業利益率	8.5%超
総資産事業利益率（ROA）	7.0%超（事業利益＝営業利益＋受取利息・配当）
株主資本当期利益率（ROE）	8.0%超

(3) 環境問題への取組み

当社及び当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置付け、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指すこととしております。

京都議定書が去る平成17年2月16日に発効し、倉庫業界においても、地球環境の保全と事業の両立を目指すグリーン経営の推進、環境改善への積極的な貢献が求められておりますことから、当社グループも積極的にこれに取り組んでおり、その結果として平成17年4月1日より、国土交通省のホームページに「グリーン経営推進事業者」として、当社及び子会社の各事業所の名称が公表されております。

また、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を陸運事業を営みます子会社・関連会社におきましては平成17年9月末日までに関係する全ての会社・事業所で取得を完了し、倉庫施設等に関しましては、平成19年9月末日までに40ヶ所で取得しております。

4. 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金	6,984		14,928		9,189		5,738
受取手形及び営業未収金	17,163		16,861		16,871		△9
繰延税金資産	751		813		767		45
その他	3,046		3,681		3,222		459
貸倒引当金	△60		△56		△69		12
流動資産合計	27,884	22.3	36,229	25.2	29,981	21.7	6,248
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	47,087		44,941		45,935		△993
機械装置及び運搬具	3,009		2,729		2,758		△29
土地	12,486		24,308		22,101		2,207
建設仮勘定	497		3,422		3,506		△84
その他	2,702		2,377		2,428		△50
有形固定資産合計	65,783	52.6	77,779	54.2	76,730	55.5	1,049
2. 無形固定資産	4,888	3.9	5,153	3.6	4,933	3.5	220
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	22,912		20,564		22,892		△2,328
長期貸付金	289		289		279		10
繰延税金資産	713		568		658		△89
前払年金費用	400		547		461		85
その他	2,305		2,474		2,347		127
貸倒引当金	△29		△13		△5		△7
投資その他の資産合計	26,591	21.2	24,431	17.0	26,633	19.3	△2,201
固定資産合計	97,263	77.7	107,365	74.8	108,297	78.3	△931
資産合計	125,148	100.0	143,594	100.0	138,278	100.0	5,316

区分	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I. 流動負債							
支払手形及び営業未払金	9,081		9,766		8,823		942
短期借入金	1,674		1,383		753		629
1年内返済予定の 長期借入金	5,899		6,937		6,261		676
未払法人税等	996		1,278		1,182		95
賞与引当金	1,500		1,539		1,499		39
その他	7,216		7,699		6,962		737
流動負債合計	26,368	21.1	28,604	19.9	25,483	18.4	3,120
II. 固定負債							
社債	5,000		13,000		13,000		—
長期借入金	22,321		33,396		30,384		3,012
繰延税金負債	4,222		3,918		4,404		△485
退職給付引当金	3,849		3,260		3,294		△33
その他	2,252		2,231		2,257		△26
固定負債合計	37,646	30.1	55,806	38.9	53,339	38.6	2,467
負債合計	64,014	51.2	84,411	58.8	78,822	57.0	5,588
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金	11,100	8.9	11,100	7.7	11,100	8.0	—
2. 資本剰余金	5,563	4.4	5,563	3.9	5,563	4.0	0
3. 利益剰余金	35,337	28.2	37,013	25.8	36,280	26.2	733
4. 自己株式	△15	△0.0	△2,910	△2.0	△2,908	△2.0	△2
株主資本合計	51,985	41.5	50,767	35.4	50,036	36.2	731
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	8,501	6.8	7,257	5.0	8,517	6.2	△1,260
2. 為替換算調整勘定	△891	△0.7	△428	△0.3	△639	△0.5	211
評価・換算差額等合計	7,609	6.1	6,828	4.7	7,878	5.7	△1,049
III. 少数株主持分	1,538	1.2	1,587	1.1	1,541	1.1	45
純資産合計	61,133	48.8	59,183	41.2	59,455	43.0	△272
負債純資産合計	125,148	100.0	143,594	100.0	138,278	100.0	5,316

② 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業収益							
保管料	6,418		6,896		478	12,995	
倉庫荷役料	5,172		5,019		△152	10,256	
港湾作業料	11,252		10,656		△595	22,171	
運送料	16,389		17,685		1,296	33,121	
不動産収入	3,911		4,095		183	7,952	
その他	7,675		7,506		△168	15,538	
営業収益合計	50,819	100.0	51,861	100.0	1,042	102,035	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	23,365		24,059		693	46,954	
賃借料	3,407		3,552		145	6,949	
減価償却費	2,207		2,367		160	4,710	
給料手当	6,645		7,041		395	13,408	
その他	8,792		8,467		△324	17,232	
役務等原価合計	44,417	87.4	45,488	87.7	1,070	89,255	87.5
営業総利益	6,401	12.6	6,373	12.3	△28	12,780	12.5
III. 販売費及び一般管理費							
減価償却費	322		296		△26	631	
報酬・給料手当	1,441		1,458		16	2,806	
その他	1,450		1,585		134	2,838	
販売費及び一般管理費合計	3,214	6.3	3,339	6.4	124	6,276	6.1
営業利益	3,186	6.3	3,033	5.9	△152	6,503	6.4
IV. 営業外収益							
受取利息	16		33		16	52	
受取配当金	151		181		30	299	
持分法による投資利益	24		22		△2	60	
その他	173		189		16	355	
営業外収益合計	367	0.7	427	0.8	60	768	0.7
V. 営業外費用							
支払利息	287		420		132	626	
その他	309		222		△86	684	
営業外費用合計	597	1.2	643	1.3	46	1,311	1.3
経常利益	2,956	5.8	2,817	5.4	△138	5,961	5.8

区分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
VI. 特別利益							
投資有価証券売却益	—		157		157	496	
固定資産売却益	79		111		32	430	
その他	—		1		1	0	
特別利益合計	79	0.2	271	0.5	191	927	0.9
VII. 特別損失							
固定資産除却損	57		171		114	607	
厚生年金基金解散損失	—		123		123	—	
債権整理損	—		76		76	287	
投資有価証券評価損	10		20		10	10	
固定資産売却損	—		11		11	136	
ソフトウェア除却損	17		3		△13	41	
その他	25		1		△23	64	
特別損失合計	110	0.2	409	0.8	299	1,148	1.1
税金等調整前中間 （当期）純利益	2,925	5.8	2,679	5.1	△246	5,741	5.6
法人税、住民税及び 事業税	983		1,356		373	2,054	
法人税等調整額	121		24		△96	302	
法人税等小計	1,104	2.2	1,381	2.7	276	2,356	2.3
少数株主利益	32	0.1	25	0.0	△7	95	0.1
中間（当期）純利益	1,788	3.5	1,272	2.4	△515	3,288	3.2

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	34,104	△13	50,754	10,350	△824	1,538	61,819
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			△557		△557				△557
役員賞与(注)			△40		△40				△40
中間純利益			1,788		1,788				1,788
連結子会社増加に伴う増加額			42		42				42
自己株式の取得				△2	△2				△2
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)						△1,849	△66	△0	△1,916
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	1,233	△2	1,231	△1,849	△66	△0	△685
平成18年9月30日残高 (百万円)	11,100	5,563	35,337	△15	51,985	8,501	△891	1,538	61,133

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	36,280	△2,908	50,036	8,517	△639	1,541	59,455
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△539		△539				△539
中間純利益			1,272		1,272				1,272
自己株式の取得				△2	△2				△2
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純額)						△1,260	211	45	△1,003
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	0	733	△2	731	△1,260	211	45	△272
平成19年9月30日残高 (百万円)	11,100	5,563	37,013	△2,910	50,767	7,257	△428	1,587	59,183

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	34,104	△13	50,754	10,350	△824	1,538	61,819
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△557		△557				△557
剰余金の配当			△557		△557				△557
役員賞与(注)			△40		△40				△40
当期純利益			3,288		3,288				3,288
連結子会社増加に伴う増加額			42		42				42
自己株式の取得				△2,894	△2,894				△2,894
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						△1,833	185	2	△1,645
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	2,176	△2,894	△718	△1,833	185	2	△2,363
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	36,280	△2,908	50,036	8,517	△639	1,541	59,455

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益	2,925	2,679	5,741
減価償却費	2,529	2,663	5,342
貸倒引当金の増加又は減少 (△) 額	22	△8	5
賞与引当金の増加額	31	13	28
退職給付・役員退職慰労引当金の 減少額	△233	△138	△781
受取利息及び受取配当金	△168	△215	△352
支払利息	287	420	626
持分法による投資利益	△24	△22	△60
有形固定資産売却損益 (△益)	△88	△106	△310
投資有価証券売却損益 (△益)	4	△157	△490
有形固定資産除却損	63	34	145
無形固定資産除却損	17	3	43
投資有価証券評価損	10	20	10
売上債権の増加 (△) 又は減少額	△792	431	△263
仕入債務の増加又は減少 (△) 額	△13	715	△427
その他	1,059	140	396
小計	5,630	6,475	9,654
利息及び配当金の受取額	173	222	357
利息の支払額	△238	△413	△528
法人税等の支払額	△1,048	△1,225	△1,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,516	5,059	7,640

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,442	△1,561	△18,125
有形固定資産の売却による収入	103	158	590
無形固定資産の取得による支出	△370	△572	△816
投資有価証券の取得による支出	△502	△319	△823
連結子会社株式の取得による支出	△28	△0	△61
投資有価証券の売却による収入	5	668	913
貸付けによる支出	△70	△70	△185
貸付金の回収による収入	24	56	150
定期預金から(へ)の振替による 収入(△支出)	19	61	△145
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△956	—
その他	—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,262	△2,534	△18,503
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,271	1,267	5,552
短期借入金の返済による支出	△2,300	△1,177	△7,514
長期借入れによる収入	5,300	6,800	16,500
長期借入金の返済による支出	△2,583	△3,121	△5,371
社債の発行による収入	—	—	8,000
自己株式の取得による支出	△2	△2	△2,894
配当金の支払額	△557	△539	△1,114
その他	△11	35	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117	3,260	13,148
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	92	110
V. 現金及び現金同等物の増加額	358	5,877	2,395
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,380	8,801	6,380
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	25	—	25
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	6,764	14,678	8,801

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 54社

(主要な連結子会社名)

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、(株)LS S、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE.LTD.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE) PTE.LTD.、MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTD.、MITSUI-SOKO(MALAYSIA)SDN.BHD.、MITSUI-SOKO(EUROPE)B.V.、MITSUI-SOKO(POLAND)SP.Z O.O.及びMITSUI-SOKO(BELGIUM)N.V.は新たに設立したことにより、(株)MCI物流東日本は新たに全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

三港フーズ(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した関連会社の数 5社

(主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国际儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(三港フーズ(株)他)及び関連会社((株)サン エリート他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社28社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

(会計処理方法の変更)

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された新たな定率法及び定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ10百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却した有形固定資産の残存簿価について、当中間連結会計期間より、5年間の均等償却を行っております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は72百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ72百万円減少しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ホ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(チ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 89,518百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 18,994百万円 担保付債務 6,533百万円 この他に供託及び保証金として差し 入れている有価証券6百万円及び投資 有価証券43百万円があります。</p> <p>3. 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行他借入 金に対する保証債務 4,563百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務 926百万円 受取手形裏書譲渡高 22百万円</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 92,902百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 19,991百万円 担保付債務 5,430百万円 この他に供託及び保証金として差し 入れている有価証券9百万円及び投資 有価証券34百万円があります。</p> <p>3. 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行他借入 金に対する保証債務 4,151百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務 762百万円 受取手形裏書譲渡高 38百万円</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 90,035百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 18,833百万円 担保付債務 5,875百万円 この他に供託及び保証金として差し 入れている投資有価証券43百万円が あります。</p> <p>3. 偶発債務 連結子会社以外の会社の銀行他借入 金に対する保証債務 4,342百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務 830百万円 受取手形裏書譲渡高 26百万円</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 57百万円 合計 57百万円</p> <p>3. _____</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 固定資産売却益の内訳 土地 111百万円 合計 111百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他 0百万円 合計 30百万円 この他に撤去費用が140百万円ありま す。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 11百万円 合計 11百万円</p> <p>4. 厚生年金基金解散損失 神戸港厚生年金基金の解散に伴い、 連結子会社が負担する追加拠出見込 額を計上しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 固定資産売却益の内訳 土地 430百万円 合計 430百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 94百万円 その他 3百万円 合計 98百万円 この他に撤去費用が509百万円ありま す。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 70百万円 機械装置及び運搬具 51百万円 その他 15百万円 合計 136百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013	—	—	139,415,013
合計	139,415,013	—	—	139,415,013
自己株式				
普通株式(注)	44,200	3,307	—	47,507
合計	44,200	3,307	—	47,507

(注) 当中間連結会計期間における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	557	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	557	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013	—	—	139,415,079
合計	139,415,013	—	—	139,415,079
自己株式				
普通株式(注)	4,518,079	4,108	939	4,521,248
合計	4,518,079	4,108	939	4,521,248

(注) 当中間連結会計期間における自己株式数の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	539	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	539	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,415,013	—	—	139,415,013
合計	139,415,013	—	—	139,415,013
自己株式				
普通株式(注)	44,200	4,473,879	—	4,518,079
合計	44,200	4,473,879	—	4,518,179

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(4,879株)及び会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(4,469,000株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	557	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	557	4.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	539	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月13日

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係 現金及び預金勘定 6,984百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △55百万円 普通預金(注) △164百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 6,764百万円 (注) 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、会社に一時的に戻し入れた年金資産の移換予定額であります。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 現金及び現金同等物中間期末残高と当期の中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高との関係 現金及び預金勘定 14,928百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △170百万円 普通預金(注) △79百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 14,678百万円 (注) 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、会社に一時的に戻し入れた年金資産の移換予定額であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 現金及び現金同等物期末残高と当期の連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との関係 現金及び預金勘定 9,189百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △224百万円 普通預金(注) △163百万円 現金及び現金同等物の期末残高 8,801百万円 (注) 適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、会社に一時的に戻し入れた年金資産の移換予定額であります。

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額相当額 1,563百万円 ・減価償却累計額相当額 789百万円 ・中間期末残高相当額 773百万円 ・未経過リース料中間期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 254百万円 1年超 519百万円 合計 773百万円 <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料 142百万円 ・減価償却費相当額 142百万円 <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額相当額 1,957百万円 ・減価償却累計額相当額 1,002百万円 ・中間期末残高相当額 955百万円 ・未経過リース料中間期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 320百万円 1年超 634百万円 合計 955百万円 <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料 174百万円 ・減価償却費相当額 174百万円 <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額 161百万円 ・減価償却累計額 8百万円 ・中間期末残高 152百万円 ・未経過リース料中間期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 32百万円 1年超 136百万円 合計 168百万円 <p>なお、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受取リース料 8百万円 ・減価償却費 5百万円 	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取得価額相当額 1,644百万円 ・減価償却累計額相当額 842百万円 ・期末残高相当額 802百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 259百万円 1年超 543百万円 合計 802百万円 <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支払リース料 285百万円 ・減価償却費相当額 285百万円 <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 613百万円 1年超 719百万円 合計 1,333百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年内 167百万円 1年超 973百万円 合計 1,140百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 662百万円 1年超 839百万円 合計 1,501百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年内 185百万円 1年超 806百万円 合計 991百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 808百万円 1年超 1,084百万円 合計 1,893百万円 (貸手側) 未経過リース料 1年内 167百万円 1年超 890百万円 合計 1,057百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

区分	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在			前連結会計年度 平成19年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
① 株式	4,475	18,777	14,302	4,962	17,206	12,244	4,677	19,048	14,371
② 債券	52	51	△1	44	43	△0	44	43	△0
③ その他	42	83	41	—	—	—	—	—	—
計	4,570	18,912	14,342	5,006	17,250	12,243	4,721	19,092	14,370

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について19百万円の減損処理を行っております。
なお、株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

単位：百万円

内容	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
その他有価証券 非上場株式		2,776	2,529

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。但し、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度とも当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	46,907	3,911	50,819	—	50,819
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	97	116	213	(213)	—
計	47,005	4,028	51,033	(213)	50,819
営業費用	44,545	1,754	46,300	1,332	47,632
営業利益	2,459	2,273	4,732	(1,546)	3,186

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,546百万円であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

単位：百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	47,765	4,095	51,861	—	51,861
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	74	121	196	(196)	—
計	47,840	4,217	52,058	(196)	51,861
営業費用	45,766	1,787	47,553	1,274	48,827
営業利益	2,074	2,430	4,504	(1,471)	3,033

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,471百万円であります。

(4) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法においては、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された、新たな定率法及び定額法に変更しております。なお、この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、「物流事業」で7百万円多く、「不動産事業」で2百万円多く、「消去又は全社」で0百万円多く表示されております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	94,083	7,952	102,035	—	102,035
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	154	230	385	(385)	—
計	94,238	8,183	102,421	(385)	102,035
営業費用	89,255	3,644	92,900	2,631	95,532
営業利益	4,982	4,538	9,521	(3,017)	6,503

- 注(1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務
 不動産事業 ……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、3,017百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

単位: 百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	42,263	8,556	50,819	—	50,819
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	780	1,059	1,839	(1,839)	—
計	43,043	9,615	52,658	(1,839)	50,819
営業費用	38,785	9,140	47,926	(293)	47,632
営業利益	4,257	474	4,732	(1,546)	3,186

注(1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,546百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

単位: 百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	43,121	8,739	51,861	—	51,861
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	771	1,145	1,916	(1,916)	—
計	43,893	9,884	53,778	(1,916)	51,861
営業費用	39,442	9,831	49,273	(445)	48,827
営業利益	4,451	53	4,504	(1,471)	3,033

注(1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、1,471百万円であります。

(4) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理方法の変更」に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法においては、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された、新たな定率法及び定額法に変更しております。なお、この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」で10百万円多く、「消去又は全社」で0百万円多く表示されております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,562	17,473	102,035	—	102,035
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,480	2,272	3,753	(3,753)	—
計	86,042	19,746	105,789	(3,753)	102,035
営業費用	77,415	18,852	96,267	(735)	95,532
営業利益	8,627	894	9,521	(3,017)	6,503

注(1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、3,017百万円であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	8,556	8,556
II. 連結売上高	—	50,819
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.8%	16.8%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

注 (2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

注 (3) その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	8,739	8,739
II. 連結売上高	—	51,861
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9%	16.9%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

注 (2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

注 (3) その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

単位：百万円

	その他の地域	計
I. 海外売上高	17,473	17,473
II. 連結売上高	—	102,035
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.1%	17.1%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

注 (2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

注 (3) その他の地域に属する主な国又は地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 427円61銭	1株当たり純資産額 426円98銭	1株当たり純資産額 429円32銭
1株当たり中間純利益 12円83銭	1株当たり中間純利益 9円43銭	1株当たり当期純利益 23円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益 (百万円)	1,788	1,272	3,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち優先株式の配当)	—	—	0 (0)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,788	1,272	3,288
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,368	134,895	137,505

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社(提出会社)は、平成19年11月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ①取得の目的 | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行の為 |
| ②取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得する株式の総数 | 200万株(上限) |
| ④株式の取得価額の総額 | 1,300百万円(上限) |
| ⑤取得の期間 | 平成19年11月7日から平成20年2月29日まで |

5. 中間個別財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	3,550		10,799		5,422		5,377
受取手形	234		159		185		△26
営業未収金	10,536		9,546		10,200		△653
有価証券	6		9		—		9
繰延税金資産	472		520		490		29
その他	2,368		2,817		2,605		211
貸倒引当金	△7		△10		△11		1
流動資産合計	17,162	15.6	23,842	19.1	18,894	15.5	4,948
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	42,613		40,544		41,489		△945
土地	9,813		19,861		19,395		465
その他	5,887		7,777		8,359		△582
有形固定資産合計	58,315	53.1	68,183	54.5	69,244	56.6	△1,061
2 無形固定資産							
借地権	2,410		2,377		2,405		△27
その他	2,210		2,476		2,235		241
無形固定資産合計	4,620	4.2	4,854	3.9	4,640	3.8	213
3 投資その他の資産							
投資有価証券	27,317		25,506		26,880		△1,374
長期貸付金	901		918		902		15
前払年金費用	400		547		461		85
その他	2,021		2,059		2,030		28
貸倒引当金	△849		△831		△825		△5
投資その他の資産合計	29,791	27.1	28,200	22.5	29,449	24.1	△1,249
固定資産合計	92,727	84.4	101,237	80.9	103,335	84.5	△2,098
資産合計	109,889	100.0	125,079	100.0	122,229	100.0	2,850

区分	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
営業未払金	6,462		5,959		6,029		△70
短期借入金	1,417		215		718		△502
1年内返済予定の 長期借入金	5,560		6,596		5,924		672
未払法人税等	676		970		789		181
賞与引当金	870		870		870		—
その他	5,678		5,983		5,431		552
流動負債合計	20,666	18.8	20,594	16.4	19,762	16.2	832
II 固定負債							
社債	5,000		13,000		13,000		—
長期借入金	20,707		32,111		28,923		3,188
繰延税金負債	4,290		3,289		4,265		△975
退職給付引当金	1,533		994		1,012		△18
投資等損失引当金	—		400		200		200
その他	2,121		2,081		2,098		△17
固定負債合計	33,652	30.6	51,876	41.5	49,499	40.5	2,377
負債合計	54,318	49.4	72,471	57.9	69,261	56.7	3,209
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	11,100	10.1	11,100	8.9	11,100	9.1	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	5,563		5,563		5,563		—
(2) その他資本剰余金	0		0		0		0
資本剰余金合計	5,563	5.1	5,563	4.4	5,563	4.6	0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	2,562		2,562		2,562		—
(2) その他利益剰余金							
任意積立金	20,776		21,714		20,703		1,011
繰越利益剰余金	7,294		7,710		7,733		△22
利益剰余金合計	30,633	27.9	31,987	25.6	30,999	25.3	988
4. 自己株式	△15	△0.0	△2,910	△2.3	△2,908	△2.4	△2
株主資本合計	47,281	43.1	45,741	36.6	44,755	36.6	986
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	8,289	7.5	6,866	5.5	8,212	6.7	△1,345
評価・換算差額等合計	8,289	7.5	6,866	5.5	8,212	6.7	△1,345
純資産合計	55,570	50.6	52,608	42.1	52,967	43.3	△359
負債純資産合計	109,889	100.0	125,079	100.0	122,229	100.0	2,850

② 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業収益							
保管料	4,869		5,215		346	9,926	
倉庫荷役料	2,588		2,741		153	5,161	
港湾作業料	8,528		7,911		△617	16,658	
上屋保管料	374		312		△62	756	
運送料	12,874		12,916		42	25,480	
不動産収入	3,994		4,185		190	8,117	
その他	5,889		5,501		△388	11,540	
営業収益合計	39,119	100.0	38,783	100.0	△336	77,640	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	20,587		20,304		△283	40,680	
賃借料	2,483		2,490		7	4,967	
減価償却費	1,858		1,951		92	3,952	
給料手当	2,275		2,258		△17	4,541	
その他	7,317		6,953		△364	14,296	
役務等原価合計	34,523	88.3	33,958	87.6	△564	68,438	88.1
営業総利益	4,596	11.7	4,825	12.4	228	9,202	11.9
III. 販売費及び一般管理費	2,292	5.8	2,318	6.0	26	4,476	5.8
営業利益	2,304	5.9	2,506	6.4	202	4,725	6.1
IV. 営業外収益							
受取利息	2		13		11	15	
受取配当金	260		588		327	336	
その他	94		75		△19	133	
営業外収益合計	357	0.9	677	1.8	319	485	0.6
V. 営業外費用							
支払利息	253		386		132	559	
その他	277		201		△75	586	
営業外費用合計	530	1.4	587	1.5	57	1,145	1.5
経常利益	2,132	5.4	2,596	6.7	464	4,065	5.2

区分	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
VI. 特別利益							
投資有価証券売却益	—		157		157	496	
固定資産売却益	79		111		32	430	
その他	—		1		1	0	
特別利益合計	79	0.2	271	0.7	191	927	1.2
VII. 特別損失							
投資等損失引当金繰入額	—		200		200	200	
固定資産除却損	57		166		109	607	
投資有価証券評価損	10		20		10	10	
固定資産売却損	—		11		11	136	
ソフトウェア除却損	17		3		△13	41	
関係会社株式評価損	—		—		—	225	
その他	—		1		1	36	
特別損失合計	85	0.2	404	1.0	319	1,258	1.6
税引前中間（当期） 純利益	2,126	5.4	2,463	6.4	336	3,735	4.8
法人税、住民税及び 事業税	657	1.7	1,016	2.6	358	1,333	1.7
法人税等調整額	158	0.4	△81	△0.2	△239	168	0.2
中間（当期）純利益	1,309	3.3	1,527	4.0	217	2,233	2.9

③ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				任意 積立金	繰越利益 剰余金			その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	19,854	7,504	△13	46,571	10,087	56,659
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△557		△557		△557
役員賞与(注)						△40		△40		△40
任意積立金の積立					1,000	△1,000		—		—
任意積立金の取崩					△77	77		—		—
中間純利益						1,309		1,309		1,309
自己株式の取得							△2	△2		△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									△1,798	△1,798
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	922	△209	△2	710	△1,798	△1,088
平成18年9月30日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	20,776	7,294	△15	47,281	8,289	55,570

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				任意 積立金	繰越利益 剰余金			その他有価 証券評価差 額金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	20,703	7,733	△2,908	44,755	8,212	52,967
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△539		△539		△539
任意積立金の積立					1,045	△1,045		—		—
任意積立金の取崩					△34	34		—		—
中間純利益						1,527		1,527		1,527
自己株式の取得							△2	△2		△2
自己株式の処分			0				0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									△1,345	△1,345
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	—	1,011	△22	△2	986	△1,345	△359
平成19年9月30日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	21,714	7,710	△2,910	45,741	6,866	52,608

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					任意 積立金	繰越利益 剰余金		その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	19,854	7,504	△13	46,571	10,087	56,659
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△557		△557		△557
剰余金の配当						△557		△557		△557
役員賞与(注)						△40		△40		△40
任意積立金の取崩(注)					△77	77		—		—
任意積立金の取崩					△72	72		—		—
任意積立金の積立(注)					1,000	△1,000		—		—
当期純利益						2,233		2,233		2,233
自己株式の取得							△2,894	△2,894		△2,894
株主資本以外の項目の 会計年度中の変動額 (純額)									△1,875	△1,875
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	849	229	△2,894	△1,816	△1,875	△3,691
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,100	5,563	0	2,562	20,703	7,733	△2,908	44,755	8,212	52,967

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券
時価のあるもの …… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、その他（機械装置及び運搬具）：2～15年

（会計処理方法の変更）

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度の法人税法の改正に伴い導入された新たな定率法及び定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は5百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5百万円減少しております。

（追加情報）

平成19年度の法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却した有形固定資産の残存簿価について、当中間会計期間より、5年間での均等償却を行っております。これに伴い、従来の方法に比べ、減価償却費は57百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ57百万円減少しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の日から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

(ニ) 投資等損失引当金

子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議及び決裁手続きを経て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

9. その他中間財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(中間貸借対照表関係)	(中間貸借対照表関係)	(貸借対照表関係)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,094百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,780百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,278百万円
2. 担保資産 担保に供している資産 17,243百万円 担保付債務 6,000百万円 この他に供託及び保証金として差し 入れている有価証券6百万円及び投 資有価証券43百万円があります。	2. 担保資産 担保に供している資産 16,566百万円 担保付債務 4,793百万円 この他に供託及び保証金として差し 入れている有価証券9百万円及び投 資有価証券34百万円があります。	2. 担保資産 担保に供している資産 17,069百万円 担保付債務 5,393百万円 この他に供託及び保証金として差し 入れている投資有価証券43百万円が あります。
3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する 保証債務 5,964百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務 926百万円	3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する 保証債務 5,530百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務 762百万円	3. 偶発債務 他の会社の銀行他借入金等に対する 保証債務 5,789百万円 従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務 830百万円
4. 受取手形裏書譲渡高 10百万円	4. 受取手形裏書譲渡高 24百万円	4. 受取手形裏書譲渡高 13百万円
5. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動資産その他に含めて 表示しております。	5. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債その他に含めて 表示しております。	5. 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動資産その他に含めて 表示しております。
(中間損益計算書関係)	(中間損益計算書関係)	(損益計算書関係)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,873百万円 無形固定資産 315百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,965百万円 無形固定資産 303百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 3,981百万円 無形固定資産 645百万円
2. _____	2. 固定資産売却益の内訳 土地 111百万円 合計 111百万円	2. 固定資産売却益の内訳 土地 430百万円 合計 430百万円
3. 固定資産除却損の内訳 建物 56百万円 その他 0百万円 合計 57百万円	3. 固定資産除却損の内訳 建物 24百万円 その他 1百万円 合計 25百万円 この他に撤去費用が140百万円ありま す。	3. 固定資産除却損の内訳 建物 88百万円 その他 9百万円 合計 98百万円 この他に撤去費用が509百万円ありま す。
4. _____	4. 固定資産売却損の内訳 その他 11百万円 合計 11百万円	4. 固定資産売却損の内訳 建物 68百万円 その他 68百万円 合計 136百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	44,200	3,307	—	47,507
合計	44,200	3,307	—	47,507

(注) 当中間会計期間における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,518,079	4,108	939	4,521,248
合計	4,518,079	4,108	939	4,521,248

(注) 当中間会計期間における自己株式数の増減は、単元未満株式の買取及び売渡によるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	44,200	4,473,879	—	4,518,079
合計	44,200	4,473,879	—	4,518,079

(注) 当事業年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(4,879株)及び会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づく自己株式の買付(4,469,000株)によるものであります。

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>																								
<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額 951百万円</p> <p>リース物件の減価償却累計額相当額 441百万円</p> <p>リース物件の中間期末残高相当額 509百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509百万円</td> </tr> </table> <p>支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料 102百万円</p> <p>減価償却費相当額 102百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	182百万円	1年超	326百万円	合計	509百万円	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額 1,175百万円</p> <p>リース物件の減価償却累計額相当額 583百万円</p> <p>リース物件の中間期末残高相当額 592百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>592百万円</td> </tr> </table> <p>支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料 118百万円</p> <p>減価償却費相当額 118百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額 161百万円</p> <p>リース物件の減価償却累計額 8百万円</p> <p>リース物件の中間期末残高 152百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高及び見積もり残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料 8百万円</p> <p>減価償却費 5百万円</p>	1年内	215百万円	1年超	377百万円	合計	592百万円	1年内	32百万円	1年超	136百万円	合計	168百万円	<p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額 988百万円</p> <p>リース物件の減価償却累計額相当額 470百万円</p> <p>リース物件の期末残高相当額 518百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518百万円</td> </tr> </table> <p>支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料 202百万円</p> <p>減価償却費相当額 202百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	192百万円	1年超	326百万円	合計	518百万円
1年内	182百万円																									
1年超	326百万円																									
合計	509百万円																									
1年内	215百万円																									
1年超	377百万円																									
合計	592百万円																									
1年内	32百万円																									
1年超	136百万円																									
合計	168百万円																									
1年内	192百万円																									
1年超	326百万円																									
合計	518百万円																									

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料
1年内 48百万円	1年内 48百万円	1年内 48百万円
1年超 72百万円	1年超 24百万円	1年超 48百万円
合計 120百万円	合計 72百万円	合計 96百万円
(貸手側) 未経過リース料	(貸手側) 未経過リース料	(貸手側) 未経過リース料
1年内 167百万円	1年内 185百万円	1年内 167百万円
1年超 973百万円	1年超 806百万円	1年超 890百万円
合計 1,140百万円	合計 991百万円	合計 1,057百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 398円74銭	1株当たり純資産額 390円00銭	1株当たり純資産額 392円65銭
1株当たり中間純利益 9円40銭	1株当たり中間純利益 11円33銭	1株当たり当期純利益 16円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間(当期)純利益 (百万円)	1,309	1,527	2,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,309	1,527	2,233
期中平均株式数 (千株)	139,368	134,895	137,505

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社(提出会社)は、平成19年11月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ①取得の目的 | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行の為 |
| ②取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得する株式の総数 | 200万株(上限) |
| ④株式の取得価額の総額 | 1,300百万円(上限) |
| ⑤取得の期間 | 平成19年11月7日から平成20年2月29日まで |